

平成 28年度 高松市事務事業評価表 (事中・事後評価)

事務事業名	広域都市連携事業		
部 局 名	市民政策局	課(室)名	政策課
		電話番号	087-839-2135

【事業全体概要】まちづくりの目標：分権型社会にふさわしいまち

総合計画	政策	社会の変革に即応した行財政運営		主 体	市
	施策	連携の推進		期 間	平成 20年度～平成 27年度
	基本事業	広域連携の推進		総事業費	160,660
重点取組項目				特 定 財 源	国
関連根拠法令等					県
事業区分	自治事務	種 別	事中・事後	市債	
事業種類	単独			他	
				一 般	160,660

事業の概要
 県と市が互いに抱えている重要課題について、共通の認識を持つため、知事と市長とが直接意見交換を行う、トップ会談を開催するほか、県市に共通する政策課題等を効果的に取り組むための意見交換、連絡調整を行う、香川県・高松市政策連携会議を開催する。

【事業の目的と指標】

対象	本市が実施している事業数(まちづくり戦略計画書掲載事業数)	対象指標名	
		本市が実施している事業数(まちづくり戦略計画書掲載事業数)	
手段	関係自治体で構成する会議等で、広域的な連携による調査・研修を行う。知事と高松市長とのトップ会談を開催し、県市間の重要課題について意見交換を行う。	活動指標名	
		関係会議等出席回数 知事とのトップ会談開催回数	
意図	県市間の重要課題について、連携して効果的に事業に取り組むとともに、政府系国際会議を誘致する。	成果指標名	
		施策に対する満足度(市民満足度調査) 知事とのトップ会談での合意事項件数	
結果	国・県との連携を推進することにより、地方分権型社会に対応した行財政運営が行える。	効率指標名	
		トータルコスト10万円当たりの会議等出席回数 事業費10万円当たりの国際会議開催件数	

【指標値および事業費の推移】

指標名	単位	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	目標値	目標年度
対象指標	件	800	750	750	800	
活動指標	回	1	0	1	2	
	回		1	1	1	
成果指標	%	17.2	23.4	22.1	21.5	
	件		5	5	5	
効率指標	回	0.07	0.12	0.04	0.12	
	回		1		0.1	
トータルコスト	[千円]	1,448	484	2,303		
(事業費)	[千円]	0	115	0		
(職員人件費)	[千円]	1,448	369	2,303		

【環境変化等】

開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成 17年度から、香川大学、香川県、高松市の3者において、「広域行政時代における拠点地域のあり方に関する調査研究」を進めており、高松都市圏の都市理念の共有化を進めていた。	県・市のトップが、都市理念の共有化を図り、人口減少、少子・超高齢社会などの社会情勢の変化に対応した、地方分権時代にふさわしい行財政運営を行うことが求められている。	今後も、更に地方分権が進展すると予想されることから、国・県と効果的に連携し、分権型社会にふさわしいまちづくりを推進することが必要である。	県・市に共通する政策課題等について、意見交換や連絡調整を行い、社会の変革に即応した行財政運営を行う必要がある。

【妥当性評価】

1. 事業の実施主体として市の関与は妥当か B 現段階では市による実施が妥当である 国・県と連携し、効果的に事業を実施するため、市が関与することは妥当である。
2. 事業の上位目標である施策に貢献しているか A 貢献度が大きい 国・県が連携し、広域的な課題に取り組むことなどにより、社会の変革に即応した行財政運営を行うことが重要である。
3. 成果を上げるため、またコストを削減するため、対象あるいは意図（目指す状態）を拡充・縮小する必要があるか A 必要性はない 限られた財源で多様な課題に対応していくためには、国・県との連携を推進し、効果的に事業を実施する必要があることから、対象又は意図を変更する必要はない。
4. 事業を廃止・休止した場合に影響があるか A 影響は大きい 今後の社会情勢の変化に対応した行財政運営を行うため、国・県との連携は不可欠である。
5. 市民協働の実施状況はどうか（どのような市民参画・市民活動との連携等を実施したか） E 連携等実施していない 行政間の連携推進事業であるため、市民協働は想定していない。

【有効性評価】

6. 事業の成果（成果指標値）を向上させる余地はあるか B 向上余地が考えられる（中小程度） 県・市のトップが率直な意見交換を行い、効果的な連携事業を増やしていく必要がある。
7. 事業執行上の見直しを行ったか（昨年度何か業務の見直しを行ったか） A 実施済み / 実施する必要がなかった 特に見直しの必要はなかった。
8. 成果目標値に対する実績値（達成度）はどうだったか B 目標どおり達成できた 共通の政策課題等について、県・市トップによる意見交換を行うことができた。

【効率性評価】

9. 成果を達成するための活動量（活動目標値に対する実績値）はどうだったか B 目標どおり達成できた 成果を達成するために必要な会議を、適切な時期に開催することができた。
10. コスト縮減ができたか 非該当項目

【一次評価】

評価区分	継続																								
香川県と高松市が連携し、重要課題の認識を共有することは、今後の市政運営にとって非常に重要であり、本事業を継続的に実施する。																									
改革案																									
内容	期待効果																								
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								
	阻害要因																								

【二次評価】

評価区分	継続
知事と市長によるトップ会談を開催することにより、県と市の双方が重要課題に対する共通認識を持ち、共同で課題解決に取り組むことが重要であり、継続して本事業を実施する。	